

備前市施策評価シート

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	生活排水の適正処理	決算書 P162, 163	(款)8 土木費 (項)5 都市計画費 (目)4 下水道費
コード	05-08-32	作成者	下水道課長 小川 勝巳 (tel 64-1864)

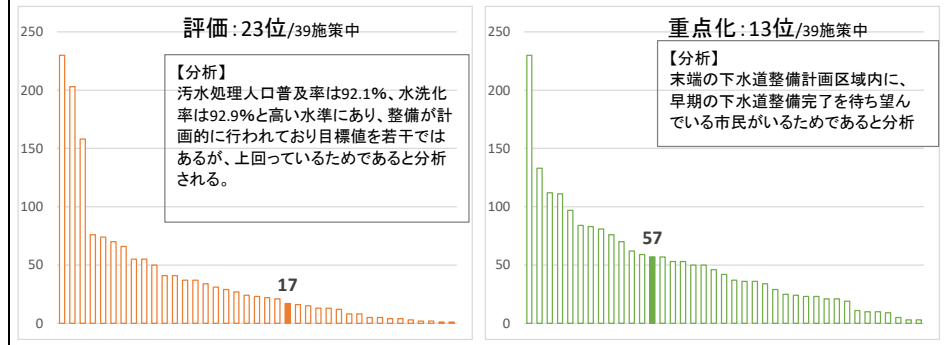
この施策の アピール ポイント	生活環境の改善や公共水域の水質改善を行っています。施策として、下水道の整備手法・整備区域を見直して整備を進め、また、整備計画区域外への対策として合併処理浄化槽設置補助金を増額して、設置の促進をしています。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

この施策の 平成31年度の 施政方針	生活排水の適正処理につきましては、伊里中、友延、穂浪、三石地区の公共下水道整備を引き続き行ってまいります。下水道計画区域外につきましては、合併浄化槽設置補助金を継続し、普及促進を図ってまいります。また、持続可能な下水道事業の推進のため、ストックマネジメント計画策定と日生活センターの電気設備の更新及び農業集落排水施設の更新計画についても、引き続き進めてまいります。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	08 快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を送れ、豊かさを実感できる地域づくり及び海城・河川域など公共水域の水質改善及び保全と、雨水対策として浸水防除を目的としています。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	本市では、地域の状況に合わせて、3つの下水道事業（公共下水道等、農業集落排水施設、漁業集落排水施設）と合併浄化槽で汚水処理を促進しており、汚水処理人口普及率は91.4%、水洗化率は92.6%と高い水準にあります。こうした中、公共下水道について整備計画の見直しを行い、未整備区域の整備と合併浄化槽の設置を併用することで、整備率の向上に努めているところです。また、状況により整備区域の見直しも視野に入れています。一方で施設の経年による老朽化が進んでいることから、今後は経営を考慮した長寿命化などの維持管理面に移行していく必要があります。あわせて、人口減少や節水意識の高まりといった社会情勢の変化にある中、下水道使用料金収入が減少傾向にあり、経営の安定化が大きな課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備 合併浄化槽の整備 下水道等整備済区域の水洗化促進 施設の適正な維持管理 健全財政の維持 雨水対策の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H29	H30	R1			
成果指標 汚水処理人口普及率	目標	%	90.0	90.9	91.9	汚水処理人口÷市内人口	H29 90.0
	実績	%	91.2	91.4	92.1	市内の中で公共下水道、農・漁業集落排水、合併処理浄化槽を利用できる人の割合	R2 92.9
	達成率	%	101.3	100.6	100.2		R4 94.2
	ベンチマーク		86.1	86.1	86.1	岡山県平均値 (H30.3.31現在)	—
参考指標① 水洗化率	目標	%	92.0	92.0	92.0	水洗化人口÷供用開始人口	H29 92.0
	実績	%	91.9	92.6	92.9	下水道整備区域内で水洗化している人の割合	R2 92.0
	達成率	%	99.9	100.7	101.0		R4 92.0
	ベンチマーク		93.0	93.0	93.0	全国事業別類似団体平均値 (H28 総務省HP決算)	—
参考指標② 放流水質COD値	目標	mg/L	15.0	15.0	15.0	COD値 (化学的酸素要求量) mg/L	H29 15.0
	実績	mg/L	7.4	7.9	8.8	値が大きいほど汚れていることを示す	R2 15.0
	達成率	mg/L	202.7	189.9	170.5		R4 15.0
	ベンチマーク	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	水質汚濁防止法による排水基準値	—
参考指標③ 残整備面積 (※)	目標	ha	321.0	310.0	301.0	令和2年度認可計画面積 (整備済面積) 単位: ha 備前処理区 1044.5 (813.0) 三石処理区 101.5 (89.6) 日生処理区 221.9 (177.0) 吉永処理区 178.0 (178.0) 計 1,545.9 (1,257.6) ha 残面積 288.3 ha 288.3÷301.0=0.9591	H29 321.0
	実績	ha	289.0	276.3	264.3		R2 255.0
	達成率	%	90.0	89.1	87.8		R4 208.0
	ベンチマーク					平成30年度から令和5年度を目途に公共下水道を概成目標とする。	R5 184.0

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
産業観光課	企業誘致事業、企業立地促進事業	企業誘致により下水道利用の拡大が図れます。
水道課	水道事業、下水道事業	水道料金と下水道使用料とを合わせて徴収することにより、事務の効率化と収納率の向上が図れます。また、飲料水の水質改善も期待されます。
都市住宅課	空家対策、移住定住事業	下水道が整備されることにより、空家対策、移住・定住が期待されます。(1ターン、Uターン)
農政水産課	水産業	水質改善により、漁獲高が増えることが期待されます。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	汚水処理人口普及率は、市の汚水処理の整備状況が把握できます。普及率が上がることで、河川域や海城などの公共水域の水質が改善及び保全され、市民が快適な生活を送れることとなり、指標として妥当といえます。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	地域の特性を考慮したり、効率的な整備を行うため、下水道整備などによる集合処理方式の手法だけでなく、合併浄化槽整備による個別処理方式を併用しながら水洗化を促進しています。事業構成は適当なものといえます。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	公共下水道整備は終盤を迎えており、普及率を増加させることで、水洗化率も上がる見込みです。放流水質については、経営を考慮した施設のストックマネジメント計画を進めながら、引き続き処理水質の安定及び維持管理コストの削減を目指します。	
進行年度 (R2年度) の取組内容 (課題解決状況)	公共下水道については、番登第1処理分区分、木生処理分区分、伊里第1処理分区分、伊里第2処理分区分、三石処理区の幹線、枝線の整備を行う。あわせて現在の事業計画区域の見直しを行う。既存の処理施設や管路施設については、有効な活用や長寿命化を図るため、ストックマネジメント計画に基づき吉永浄化センターの電気設備工事、片上雨水ポンプ場電気設備工事の実施設計を行う。また、農業集落排水施設については新庄地区の通信設備工事の実施設計、大股地区の浄化センターの機械設備工事を行い、漁業集落排水施設については、頭島、大多府地区の最速機能整備計画を策定する。		
翌年度 (R3年度) の取組目標	公共下水道については、木生処理分区分、伊里第1処理分区分、伊里第2処理分区分の幹線・枝線の整備を行う。ストックマネジメント計画については、吉永浄化センターの電気設備工事、片上雨水ポンプ場の電気設備工事及び平成29年度から計画的に行っている管路更生工事を行なう。また、農業集落排水施設については、新庄浄化センターの通信設備工事を行う。		
二次評価者コメント	下水道は、内水排除の役割もあるため、残っている区域の整備を令和5年度の概成目途に計画的に進めてください。また、既設管路や各施設が機能停止とならないように経営面も考慮しながら、ストックマネジメント事業等を計画的に進め、持続可能な下水道事業に取り組んでください。		基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職 氏名	建設部長 藤森 亨		